

早稲田大学マニフェスト研究所

【お知らせ】
自治体だけでなく
公共的団体等の方もご参加
いただけます。

地域経営をリードするための

人材マネジメント部会

The Study Group Of
Human Capital Management
In Local Government, Organization

2006-2018

地方創生時代の
職員・組織を育て、創る



主催：



地域経営推進センター

地方創生の本丸は、「人材」「組織」。

構想力・行動力を持つ人材と、アイデアを地域の成果に繋げることができる組織の双方が不可欠

人材マネジメント部会が果たす役割

地域の持つ可能性を発見し、従来の枠にとらわれない発想でそれらを強力に活かしていく地方創生時代の職員・組織を創る

Keyword1

立ち位置を変える

相手の立ち場
から考える

Keyword2

価値前提で考える

ありたい姿
から考える

部会が
大切にする
キーワード

Keyword3

一人称で捉え語る

何事も自分事
として考える

Keyword4

ドミナントロジックを転換する

過去や前例に過度に
囚われずに考える

そして、一步前に踏み出す

同じ思いをもつ仲間とともに、挑戦をつづけていく

■ 人材マネジメント部会 概要 ■

主な研究課題

- ① 職員の努力を、地域の成果へとつなげられる自治体をどのように実現するか ⇒ **組織課題**
- ② 生活者起点※で発想し、関係者と共に未来を創っていける職員をどう育てるか ⇒ **人材課題**

■ この部会はいわゆる「研修」の場ではありません。1年間の参加を通じ、所属自治体・団体が抱える現実の課題を見極め、どう対処するかを実践的に研究することを求めています。

一般的に「研修」では参加者自身の学びを目指しますが、本部会は経営層に対する「参謀」のような目線で考え動くことを通じて、組織変革と人材成長を同時に実現することを目指しています。

3つの特徴

- ① 自治体・団体ごとに**3人1組のチーム**で参加
- ② 現実の組織課題を解決する**実践と学び**
- ③ 全国に広がる参加者・経験者の**ネットワーク活用**

■ 計5回の研究会や夏期合宿への参加を通じて、知識の記憶ではなく、自らで考え語り合い、実践を振り返る中から“現実を変える”策を発見していきます。

3人が1組のチームとなり、毎回の研究会で出される課題に取り組むと共に、現実の組織を変えるために、動きながら更に考え、仲間と共に深い気づきを得ていくことを期待します。

※1自治体で複数チームのご派遣も可能です（最終ページご参照）

部会への参画を通じて、一步前に踏み出す！

立ち位置を変える

⇒ 生活者起点で物事を考える

価値前提で考える

⇒ ありたい姿から、今を考える

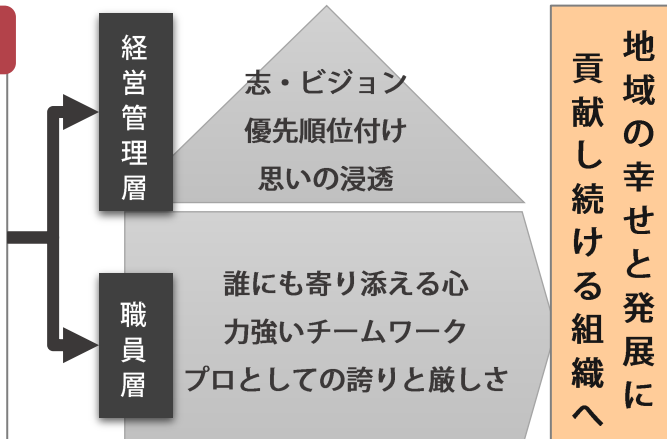
一人称で捉え語る

⇒ 自分事に引き寄せて考える

ドミナントロジックを転換する

⇒ 誤った「思い込み」を捨てる

より望ましい組織を目指した
変革のシナリオを策定し
チーム一丸となって提言する



部会とは

基本的な3つの考え
「研究会」である意味

- ① 研修会ではない、現実を変える策を考える「**研究会**」である
- ② 教えてもらうのではない、「**自ら考え、見つけ出す場**」である
- ③ 知識は後からでも学べる、「**対話から気づきを得る場**」である

習得が期待される3つの技術

ダイアログ(対話)

ファシリテーション

プレゼンテーション

<参加者の声>



■2013年度長野県塩尻市参加者
鳥羽 嘉彦さん(総務部長)

～市民から貰う「ありがとう」の言葉が
私たちの勲章～
私が参加した年に市長に提言し作っていた
だいた、「塩尻市経営理念」です。
地方創生に向けて、「自分も何かをしなく
ては」と覚醒した部会でした。



■2014年度岩手県一関市参加者
松谷 俊克さん(政策企画課)

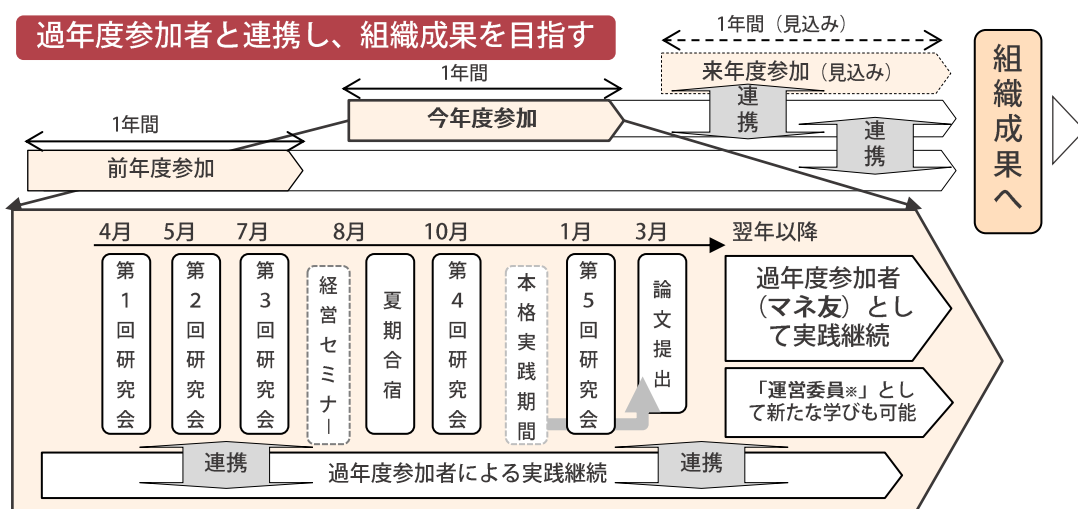
いまは大きな過渡期。古い枠を壊して、
「チェンジ」することが必要な時代です。
部会に参加し、職務や自分自身と深く向き
合えました。今、組織の中で仲間と行動を
続けながら「『チェンジ』の種になれる」
と信じていることができます。



■2014年度熊本県熊本市参加者
中村幸香さん(西区地域担当職員)

子育て中の女性のみならず、組織や地域の
「ありたい姿」を考え抜くこの部会に参加
してみませんか？
仕事と育児の両立で悩んだ経験の中には、
組織をより良くするヒントが。仕事も育児
も楽しめる組織づくりを、ぜひ一緒に！

部会活動日程と複数年次の連携(マネ友との連携)



■組織成果の事例

- 広島県三次市
 - ・対話型職員育成制度の浸透を基軸とした市役所変革
- 長野県塩尻市
 - ・塩尻版人材マネジメント部会による課長級意識変革
- 福島県相馬市
 - ・マネ友を中心とした「チーム絆」による対話型研修会開催、職層の役割・行動指針の明確化を通じた『対話する文化』定着
- 熊本県庁
 - ・『くまもとSMILEネット』(自主活動グループ)の立ち上げ、対話型ゲーム「SIM2030」開発
 - ・『チャレンジ塾』(職員研修プログラム)によるリーダー育成と意識変革
- 神奈川県茅ヶ崎市
 - ・経営層とともに進める「働き方改革」につながる階層別意識変革研修と現場での実践
- 神奈川県小田原市
 - ・若手・中堅職員有志「We-MAP」(ウィ・マップ)チームによる次期基本計画の策定検討…など

「部会に卒業はない」

部会では1年間が一つの区切りですが、「地域のために自治体組織をよりよく変えていく」「そのために部会経験者として今後も貢献を続ける」との気持ちを共有したいと考えます。最終研究会では「部会に卒業はない」というフレーズにその思いを込めて締めくくります。

各研究会・合宿のテーマ ※2018年度開催予定

- 第1回研究会
- 第2回研究会(2日間)
 - ・部会の狙いを知る&ダイアログに慣れる
- 第3回研究会
 - ・組織の現状を考える(これまで～現在)
- 夏期合宿(2日間)
 - ・組織の現状を考える(現在～これから)
- 第4回研究会
- 第5回研究会(2日間)
 - ・シナリオを考える(5W1H、効果)
- 共同論文提出
 - ・振り返り&今後を定める

※2017年度は、7月28日に経営層・新規自治体向け「夏期経営セミナー：組織の生産性改革と人材マネジメント」(総務省女性活躍人材活用推進室共登壇)を開催。

開催会場

※2018年度開催予定

- ・第1回、全国5会場(②③④⑥⑧の会場)
- ・第3回、4回は全国10会場(①～④、⑦～⑩の会場)
- ・夏期合宿(1泊2日)は、⑤の早稲田大学で指定の日程に参加



- ①盛岡会場 = JR盛岡駅
- ②仙台会場 = JR仙台駅
- ③長野会場 = JR長野駅
- ④東京会場 = [地]日本橋駅 WASEDA NEO (コレド日本橋5F)
- ⑤東京会場 = [地]早稲田駅 早稲田大学(早稲田キャンパス)
- ⑥名古屋会場 = JR名古屋駅
- ⑦静岡会場 = JR静岡駅
- ⑧京都会場 = JR京都駅
- ⑨福岡会場 = JR博多駅
- ⑩熊本会場 = JR熊本駅
- ⑪松本会場 = JR松本駅

※運営委員…過年度参加者が翌年以降も各会場に参加し、地域経営を推進するリーダーシップを学び続ける制度。会場運営責任者である幹事団の補佐役として各会場の課題発見・解決に尽力することや、幹事団からの個別コーチングの機会を通じて、組織と地域の更なる発展に向けて貢献できる人材へと、主体的にステップアップいただくことを期待しています。

■ 部会顧問・部会長からのご挨拶



北川 正恭

早稲田大学名誉教授
早稲田大学マニフェスト研究所
人材マネジメント部会顧問

「地方創生元年」を迎えて、地域の自立が求められています。それを推進するのは、「人」です。

中央集権での「指示・通達待ち型」から、「問題発見・解決型」の人材育成への転換が急務です。

地域が自立し、そのことに真正面から向かいあって、地域主権を確立する目的で人材マネジメント部会を立ち上げました。

分権から創生へ。理論の時は過ぎて、実践の時です。この一年間の勉強が来年、あなたの職場で実現することを願っております。

共に頑張りましょう。



出馬 幹也

人材マネジメント部会部会長
フロネシス・インスティテュート
株式会社代表取締役

地域が持つ可能性を発見し、従来の枠にとらわれない発想でそれらを強力に活かしていくことが求められる時代です。産学官が丸となって持てる強みを結集し、希望の持てる地域の未来を創造していくエネルギーはまさに「自治体職員の志」から生まれる、と私は考えます。

単なる前例踏襲や縮小均衡に陥ることなく、明るく前向きに「ほんとうの笑顔」を拡げていけるリーダーと、そのような人材が自然に育まれる経営型の組織をこの国全体につくりたい…その情熱を胸に、本年度も私達はこの部会で実践研究を続けていきます。

多くの自治体職員のご参集をお待ちしております。一緒に頑張りましょう。

■ 部会 運営体制 (役職名称等は2018年4月現在)

□ 部会長 出馬 幹也 (いづま・みきや)



フロネシス・インスティテュート株式会社代表取締役
地域経営推進センター理事

1962年三重県出身・名古屋育ち。1986年筑波大学卒。富士ゼロックスでの変革実績を基に2000年富士ゼロックス総合教育研究所に移り、組織変革コンサルティング事業を立ち上げ。2004年プリンシパル(役員待遇)就任。政府系専門委員等に活動拡大。2012年4月独立し現在に至る(フロネシス・インスティテュート株式会社代表取締役)。

□ 部会長代行 鬼澤 慎人 (おにざわ・ますと)



株式会社ヤマココーポレーション代表取締役社長
地域経営推進センター理事

1962年茨城県水戸市生まれ。1985年上智大学経済学部卒。第一勧業銀行、ソロモン・ブラザースを経て、1992年に水戸へ戻り、茨城県大同青果。2000年にヤマココーポレーションを設立。NPO法人茨城県経営品質協議会理事など、地域づくり、いい会社・いい組織づくり、ひとつづくり(特に若手)を支援。

□ 専門幹事

伊藤 史紀

(いとう・ふみのり)

株式会社Co-Lab(コーラボ)
代表取締役

1978年福島県生まれ、つくば市在住。製造系ベンチャー企業で人事部門立ち上げなどを経験した後、宿泊業転職などを経て、2010年に独立。

□ 自治体幹事



佐野 哲郎

(さの・てつろう)

新潟県 知事政策局
総括政策監
1962年新潟市出身。政策評価室長、行政改革推進室長を経て現職。



渋谷 浩史

(しぶや・ひろふみ)

静岡県 教育委員会
総括担当理事
1962年静岡県藤枝市生まれ。税務課研修担当、人事課11年を経て現職。



中道 俊之

(なかみち・としゆき)

元岩手県滝沢市経営企画部長
1976年 滝沢市役場入庁。経営企画部長、議事事務局局長を歴任。2006年に日本経営品質賞 受賞に関わる。

□ 学研幹事



佐藤 淳

(さとう・あつし)

青森中央学院大 准教授
12年間の銀行員生活
後退職、早大大学院で北川正恭氏を師事。現在は、早稲田大学マニフェスト研究所 招聘研究員。



阿部 勝弘

(あべ・かつひろ)

福島県相馬市 総務課長
兼 地域防災対策室長
1972年相馬市生まれ。部会は2008年度に市1期生として参加し、2011年度から幹事就任。



緒方 雅一

(おがた・まさかず)

熊本県健康福祉部 さいまい対策室 応急仮設住宅担当
1969年生まれ。人材育成などの部門を経て現職。2011年度部会参加、2013年度から幹事就任。

□ 事務局

中村 健

早稲田大学マニフェスト研究所
事務局長

青木 佑一

早稲田大学マニフェスト研究所
事務局次長

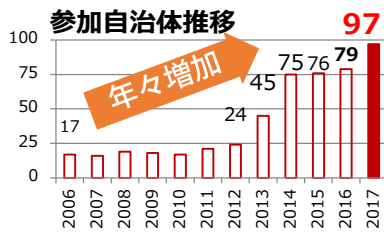
中村 絵理子

地域経営推進センター
スタッフ・事務担当

■ 数字で見る「人マネ(じんまね)」

マネ友
1,400人以上

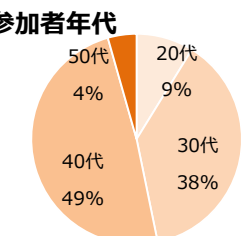
※12期の参加者合計



会場ごとの参加数

※2017年度 実績

京都	11自治体	仙台	16自治体
福岡	8自治体	東京	21自治体
熊本	11自治体	神奈川	6自治体
		長野	7自治体
		松本	8自治体
		静岡	9自治体



■ お申し込みについて

主催団体である一般社団法人 地域経営推進センターのウェブサイトにある登録フォームよりお申込みください。(URL: <http://www.rmnc.jp/>)

参加費 30万円 ※消費税別・旅費別。1自治体1チーム毎、2018年度申込詳細は2018年3月上旬掲載予定。

- ※ 原則1チーム3名でのご派遣をお願いしております。1名様での参加の場合も上記参加費となります。
- ※ 1自治体から複数チームのご派遣も可能です(例: 2チーム 6名、3チーム 9名。複数チーム割引あり)。
- ※ 参加費は4月中にご入金ください。お振込先は、参加申込みを頂きました後にご案内いたします。
- ※ 当初予算での編成が間に合わなかった場合に限り、ご入金は6月補正後でお願いいたします。

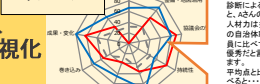
■ 参加自治体 97自治体 (2017年度実績)

青森県 五所川原市、三沢市、むつ市、三戸町/岩手県 花巻市、久慈市、遠野市、一関市
宮城県 角田市、登米市、村田町、柴田町/秋田県 横手市/福島県 郡山市、相馬市、
会津坂下町/茨城県 笠間市、ひたちなか市、境町/群馬県 館林市、渋川市
埼玉県 上尾市、富士見市/千葉県 市川市、茂原市、市原市、山武市、酒々井町
東京都 港区、武蔵野市、東村山市、多摩市/神奈川県 川崎市、鎌倉市、茅ヶ崎市、秦野市、
厚木市、伊勢原市、小田原市/新潟県 新潟市/山梨県 甲斐市/富山県 氷見市
長野県 上田市、須坂市、小諸市、東御市、駒ヶ根市、松本市、諏訪市、伊那市、
大町市、塩尻市、安曇野市、長野市、箕輪町、小布施町/静岡県 静岡市、熱海市、
島田市、掛川市、藤枝市、袋井市、牧之原市/愛知県 豊橋市、豊川市
京都府 木津川市、大山崎町、久御山町、和束町、精華町/大阪府 枚方市
兵庫県 明石市/奈良県 生駒市/岡山県 美咲町/香川県 高松市/広島県 三次市
山口県 宇布市/福岡県 筑後市/佐賀県 神埼市、玄海町/長崎県 佐世保市、大村市
熊本県 熊本市、人吉市、玉名市、山鹿市、菊池市、天草市、合志市
宮崎県 えびの市、川南町/鹿児島県 錦江町

【計31都道府県 97自治体】

【有料オプション】2017年度から
新サービス「ICP人材力診断」を導入
参加者の意識の変化を参加前後で可視化
できます。(参加者は無料診断サービス中)

イメージ



※ 交通費・宿泊費についての補足

- ・第1回研究会と第3回、4回は地域会場で開催され、第2回と夏期合宿、第5回は東京都内会場で開催を予定しています。第2回と第5回研究会(2日間)は、都内会場にご参加いただくものとします。
- ・2018年2月現在、夏期合宿は日程を2回(各1泊2日)のどちらか指定の1会場へご参加いただきます(会場は早稲田大学早稲田キャンパス[新宿区])。夏期合宿は、1泊のご宿泊を基本といたします。宿泊場所は各自、ご準備くださいますようお願いいたします。
- ・ご不明点は速速に事務局までお問い合わせください。

お問い合わせ先(事務局): 一般社団法人 地域経営推進センター 担当: 青木、中村(絵)

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋1丁目三井ビルディング5階 WASEDA NEO内 TEL: 03-6225-2531

MAIL: mani@maniken.jp WEB: <http://www.maniken.jp/jinzai/> Facebook: <https://www.facebook.com/manetomo>